

# 本当に怖い反面調査

## インボイス制度 激変緩和措置を延長へ

## 不動産相続の評価方法にメス 評価額と時価の乖離を問題視

## 消費税減税による影響を懸念 各界首脳・関係者のスタンス

## 「もしも」に備える 防衛策で事業プラン設計

## 農地の固定資産税を過大徴収 貸付で半額も軽減措置怠る

## 資金調達の新常識 CF活用 of 財務戦略

## 国税庁 国外財産調書の提出状況 総財産額8兆円超え

## 売上高100億円への起爆剤 成長加速化補助金2次公募

## 取材現場雑感 「物価高対策としての消費税減税」という矛盾

宮原 賢次 — 住友商事

理念より  
機能を優先せよ。

みやはら・けんじ  
昭和10(1935)年生まれ。京都市出身。同志社高等学校から京都大学法学部へ進み、昭和33(1958)年に卒業すると住友商事へ入社。銅管貿易第一課長、銅管貿易第二部長を経て昭和61(1986)年、取締役鉄鋼貿易本部副部長に就任。平成2(1990)年には常務に昇格し米国住友商事社長となる。この時の渡米を含め、ニューヨークには通算9年間駐在。赴任中、現地の金融機関との交流を深め、幅広い人脈と太いパイプを構築した。平成5(1993)年に帰国すると専務に昇格。平成8(1996)年には社長に就任するが、その直前に発覚した銅の不正取引事件への対応に追われることとなる。この事件の影響で住友商事は創業以来初の最終赤字に転落。宮原は米国滞在中に現地の金融業界人から学んでいた「リスク・リターン」をベースとしたビジネス思考をモデルに、平成10(1998)年には経営再建へ向けた「改革パッケージ」を作成した。この改革パッケージに沿うかたちで全社のビジネスラインを約250に分解。徹底した不採算事業の整理と不良債権処理によって財務体質を改善した。また、アジア各地の工業団地建設に積極投資し、入居企業の「バリューチェーン構築」を支援するトータルサービスを提供。総合商社が取り組む新しいビジネスモデルとして定着させた。業績をV字回復させ、同社を再び成長軌道に乗せた後、平成13(2001)年には会長に退いた。令和8(2026)年1月、90歳で死去。

今月の  
院長川柳  
川柳

## 非課税の医療も税率ゼロにして



# 本当に怖い反面調査

取引先に突然調査官が！

大事な取引先がなにを質問され、どんな情報がチェックされているのか。取引のある会社や個人に対して不明瞭な点を確認するために行われる「反面調査」は、自社が直面している本体の財務調査以上に気になる存在だ。何かあれば取引先からの信用を失い、その後の経営に支障をきたすこともあり得ない。謎の多い「もうひとつの調査」の実態を探る。

(2面につづく)

### 望聞問切

中央社会保険医療協議会が診療報酬の改定内容を決定した。初診時や再診時に20円上乗せする「物価対応料」の新設などが柱で、6月から適用される▼医療器具の値上がりに対応し、初診料や再診料、入院料に上乗せする物価対応料を設け、外来では初診時・再診時ともに20円、入院では病院の役割に応じ130〜840円増やす。来年6月からは外来で40円、入院で260〜1680円を上乗せする▼賃上げした医療機関に対する「ベースアップ評価料」も増額する。賃上げを実施済みの場合、外来初診時は現行の60円から230円に、再診時は20円から60円に引き上げる。新たに賃上げする場合の評価料はそれぞれ170円、40円となる。入院は現行の最大1650円から最大2500円にする。来年6月から上乗せ額は約2倍となる▼また、救急患者を多く受け入れる病院が高い入院料を得られる仕組みを設ける。年に2千件の救急搬送を受け入れ、1200件の全身麻酔手術を行う病院は患者1人当たり1日1万9300円を得るようにする。臓器移植を行う病院に対しては、従来の手術料に加え4倍の料金を支払う▼物価高と人手不足に苦しむ医療機関にとっては、これでも物足りない改定内容ではあるが、診療報酬増加に伴って患者の窓口負担が増すこととは覚えておきたい。